



国際機関による気候変動 「難民」援助の現状と課題

2018. 2. 26

東北大学大学院 環境科学研究課博士課程

チョン ヨジュ

1

・ 背景、問題提起、目的

2

・ 主な国際機関

3

・ 国際機関の取り組み

4

・ 現状と課題

5

・ 日本との関係

6

・ 結論

➤ 背景

気候変動による難民・移住問題の深刻化

→ 多数の国際機関の関心と支援活動増加

➤ 問題提起

しかし、その支援と援助への取り組みが十分ではないと批判

➤ 目的

その原因を探るべく、気候変動による難民・移住問題に取り組んでいる主な国際機関の現状と課題について考察を行う。





- 権限拡大反対 & 財政支持不足

- 2011年気候変動難民問題取り組み、災害IDP支援
- Nansen Initiative設立協力：災害による難民保護支援



- 権限拡大反対 & 財政支持不足

- 2008年ギリシャの支援で
- 積極的な活動、**適応策**として

UNFCCC締約国に対し、気候変動の文脈における人間の移動性に関する技術的支援（データ・情報提供／政策決定ロビー活動）



- 主に緩和策集中
- GEF財政支援のみ

- 2007年適応策取り組み（移住問題）
- 災害による貧困問題、防災



- 2008年移住問題言及、2010年 **Advisory Group** 設立
- 2013年 **WIM** 設立 → 2015年 **パリ協定**



- 2013年気候変動適応取り組み
- 防災に集中、早期警戒・警告システム強化

1951

1966

1992

1994

1999

2008

2010

2013

2015

2016

2017

Timeline & Milestone

Rio Earth Summit

COP14. 移住問題言及

COP16. 「カンクン適応枠組」

COP19. WIM Loss & Damage

COP21. Paris agreement

Global Compacts

Task Force work plan

2000年初期
以前

- ・ 活動や権限拡大に支援国や組織内での
- ・ 支持・援助得られず

2000年半ば
以降

- ・ 気候変動と難民・移住問題取り組み
- ・ 政策枠組み創りにコミット

2015年
パリ協定以降

- ・ 政策提案の提出／政策決定へのロビー活動
- ・ (ex: タスク・フォース、グローバル・コンパクト)

しかし

- ・ 依然として政府側の支持・支援は不足
- ・ 各機関間の認識や政策間のギャップ

法・制度的

国際難民法上
認定不可

難民法の拡大・
新しい制度反対



既存の制度とのギャップ
主要国政府の反対の根拠

実態把握

複合的原因
(政治・経済・環境・
社会的要因)

データ・情報
・知識不足

定義、概念、用語等
認識のギャップ



認識のギャップ
→ 政策立案・決定の障害

取り組み

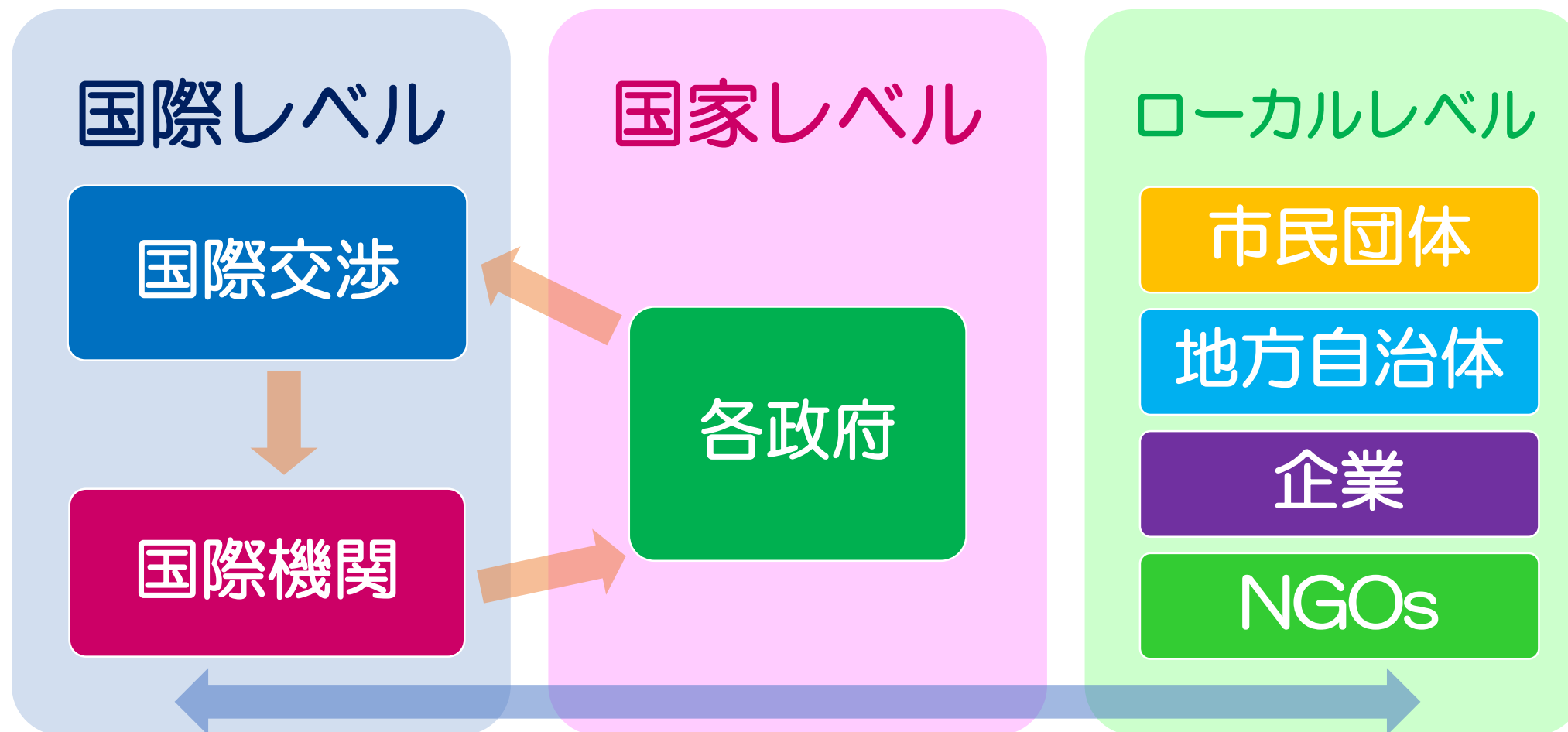
取り組み間のギャップ

取組錯綜：リンケージと
オーバーラップ

協力体制と
リーダーシップ

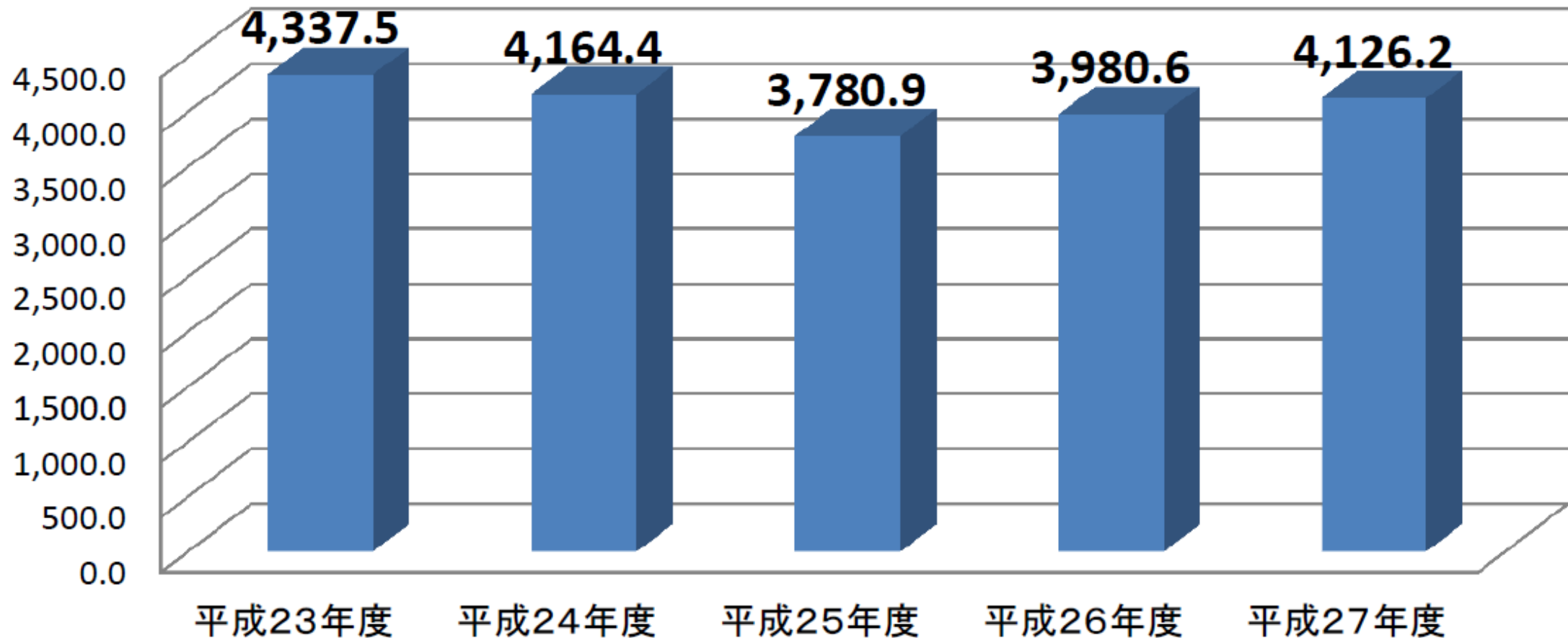


取り組み間のギャップ
(例：移民政策の捉え方)



- **国際機関の取り組み動向**（支援活動や政策提案など）は、**国際交渉での政策決定次第**に大きく左右される。
- それと同時に、**国際機関の様々な活動**は**政府の政策立案や決定**に大きな影響を及ぼす。

国際機関への拠出金・出資金等総額の過去5年の推移 (単位：億円)



UNCR

順位	2014年			2015年		
	国・機関名	拠出額	拠出率	国・機関名	拠出額	拠出率
1	米国	1,280.8	39.8	米国	1,352.4	40.2
2	EU	271.5	8.4	英国	262.2	7.8
3	英国	203.5	6.3	EU	191.5	5.7
4	日本	181.6	5.6	日本	173.5	5.1
5	ドイツ	134.2	4.3	ドイツ	142.8	4.2
6	スウェーデン	104.3	4.1	クウェート	121.9	3.6
7	クウェート	92.2	2.8	スウェーデン	110.5	3.2
8	サウジアラビア	90.9	2.8	ノルウェー	88.4	2.6
9	ノルウェー	77.5	2.4	デンマーク	73.1	2.2
10	オランダ	77.1	2.3	オランダ	71.9	2.1
	合 計*1	3,217.8	100	合 計*1	3,361.0	100

UNDP

順位	2014年度			2015年度		
	国 名	拠出額	拠出率	国 名	拠出額	拠出率
1	ノルウェー	112.2	14.2	英国	83.0	11.8
2	英国	90.3	11.4	ノルウェー	81.3	11.6
3	米国	81.0	10.2	米国	75.0	10.6
4	日本	80.5	10.1	日本	67.3	9.6
5	スウェーデン	72.9	9.2	スイス	60.1	8.6
6	スイス	63.5	8.0	スウェーデン	58.8	8.4
7	デンマーク	60.1	7.6	デンマーク	47.0	6.7
8	オランダ	36.8	4.6	カナダ	33.4	4.7
9	カナダ*	35.6	4.5	ドイツ	25.1	3.6
10	フィンランド	30.3	3.8	ベルギー	20.1	2.9
	合 計	793	100	合 計	704	100

主要拠出国・機関一覧（単位：百万ドル、%）

IOM

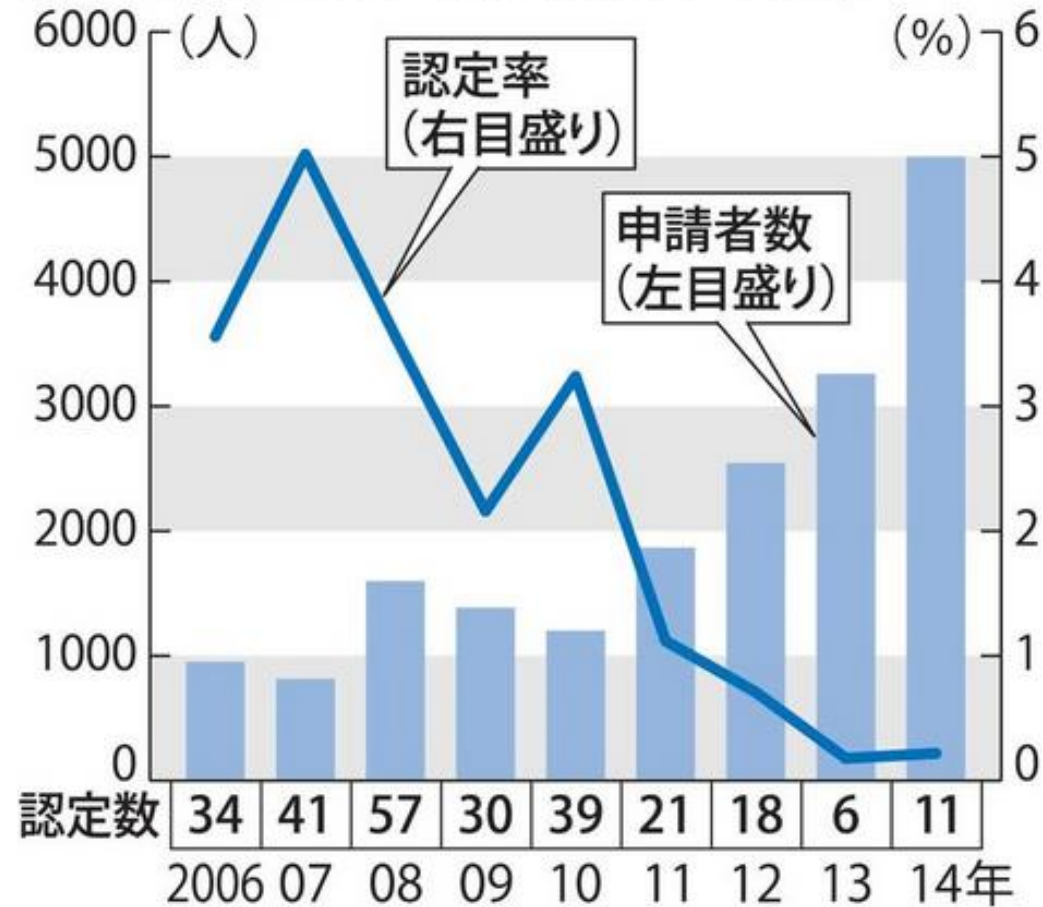
順位	2014年			2015年		
	国 名	拠出額	拠出率	国 名	拠出額	拠出率
1	米国	400.2	35.8	米国	419.5	33.2
2	ペルー	212.6	19.0	ペルー	266.3	21.1
3	コロンビア	95.2	8.5	オーストラリア	66.3	5.2
4	英国	68.4	6.1	英国	58.1	4.6
5	オーストラリア	66.1	5.9	カナダ	55.7	4.4
6	カナダ	44.5	4.0	日本	43.9	3.4
7	日本	35.6	3.2	オランダ	28.1	2.2
8	ノルウェー	24.6	2.2	ノルウェー	24.3	1.9
9	オランダ	23.5	2.1	コロンビア	21.2	1.6
10	スウェーデン	22.1	2.0	スウェーデン	11.0	0.8
	合 計	1,117	100	合 計	1,262	100

UNISDR

順位	2014年			2015年		
	国・機関名	拠出額	拠出率	国・機関名	拠出額	拠出率
1	EU	11.6	31.2	EU	3.4	16.2
2	日本	4.9	13.2	スウェーデン	3.1	14.6
3	スイス	4.0	10.7	ドイツ	2.8	13.2
4	スウェーデン	3.8	10.1	韓国	2.6	12.2
5	オーストラリア	2.2	5.9	オーストラリア	1.6	7.5
6	ドイツ	1.6	4.4	日本	1.5	7.0
7	米国	1.5	4.0	スイス	1.3	6.0
8	韓国	1.5	4.0	オランダ	1.1	5.0
9	オランダ	1.4	3.7	フィンランド	0.9	4.3
10	フィンランド	1.1	3.0	米国	0.7	3.5
	合 計	37.1	100	合 計	21.0	100

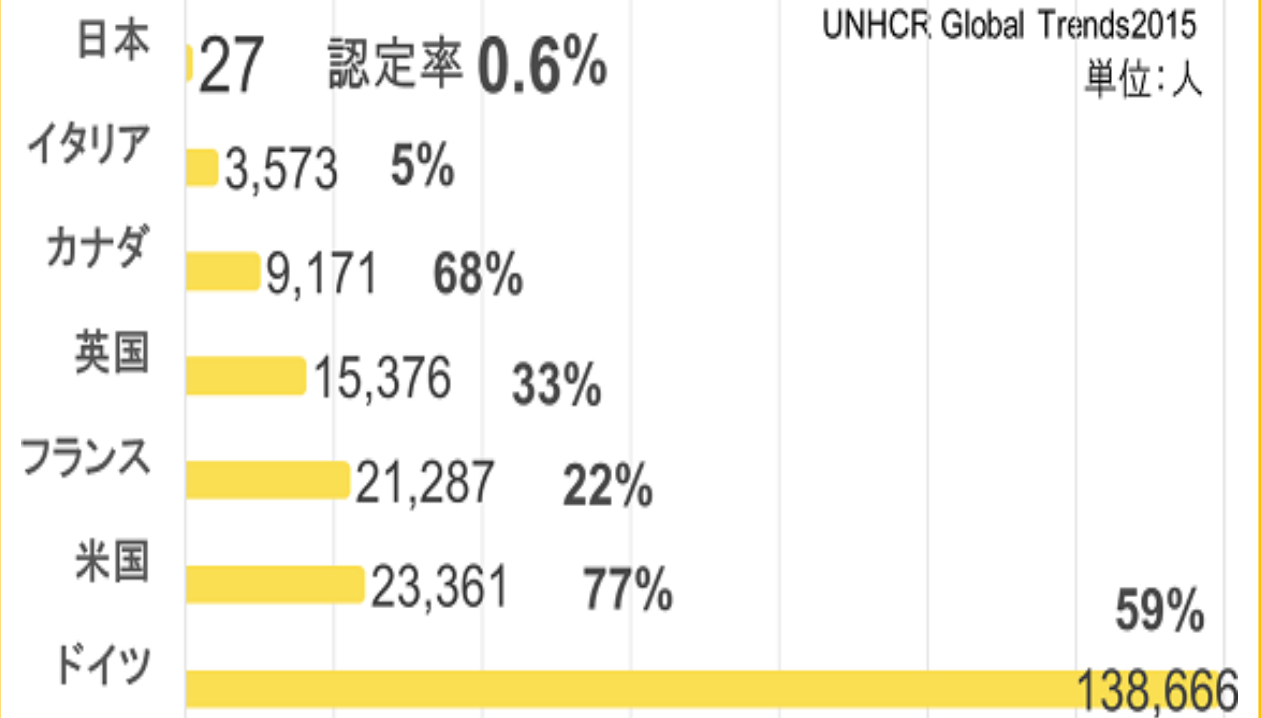
出典：外務省報告書

日本の難民申請者数と認定率の推移



※法務省の統計による

難民認定数のG7比較 <2015>



2016年、紛争と災害によって発生した移動人口の分布図

東南アジア地域

- ・ 災害による避難民及び移住民の多い
- ・ 人口増加率・密度も高い
- ・ 低所得者・貧困者の多い
- ・ 経済成長に伴う移住者増加

日本

- ・ 高齢・少子化
- ・ 生産労働力の減少
- ・ 国際化推進
- ・ 国際社会での責任
- ・ リーダー役

❖ 地域レベル、または国家レベルの支援：

今後、この地域で大規模な避難・移住者が発生した場合、日本が受け入れを率先し、ホスト国の役割を担う。

Country names and figures are shown only when the total new displacements value exceeds 20,000.



出典： NRC・IDMC 2017年報告書



❖ 国際機関として

- 国際機関間の協力体制や連携強化を通じ
- 国際社会（政府側や様々なステークホルダー）への協力を訴え、
- 国際枠組み構築に主要な役割を果たす。

❖ 日本の政府として

- 防災先進国の高い技術と知識を活かし
- 難民・移住問題に積極的に取り組み
- 国際枠組み造りや政策決定の場でリーダーシップを発揮し、実質的なアクションを起こす。



ご清聴ありがとうございます。